

Title	R・ヌルクセ著 貿易と発展の諸形態
Sub Title	Patterns of trade and development, by R. Nurkse
Author	大西, 明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.5 (1960. 5) ,p.482(66)- 487(71)
JaLC DOI	10.14991/001.19600501-0066
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600501-0066">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600501-0066</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

R・ヌルクセ著

## 『貿易と発展の諸形態』

(Ragnar Nurkse: Patterns of Trade and Development, Wicksell Lectures, Stockholm 1959, pp. 62.)

## I

周知のように、R・ヌルクセは一九五三年に『低開発諸国における資本形成の諸問題』(Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries, Oxford, 1953, 55, 57, 58. 土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂刊 昭和三〇年)を公刊し、戦後の後進国開発理論の分野でいわば古典的な地歩をのこしたが、はからずもかれの遺著となった『貿易と発展の諸形態』(一九五九年)をみると、その後におけるかれの進歩のあとがうかがえて興味ぶかい。

本書はヌルクセが一九五九年四月にストックホルムで行なったヴィクセル記念講義集に加筆したもので、I、「一九世紀と二〇世紀の世界貿易の趨勢の比較」II、「国際経済と成長の問題」の二つの講義と付録に「貿易理論の動学的側面」が収録されているが、その中心問題はIIに集約されているものといえよう。そこでわれわれは、まずヌルクセの論旨を要約し、ついでその理論にふくまれた興

味あるいくつかの論点を指摘するとともに、それらに対するわれわれの見解をも付け加えてゆくつもりである。

## II

ヌルクセは最初に一九世紀と二〇世紀の世界貿易の趨勢を比較し、今世紀の世界貿易の顕著な特徴として石油を除く主要一次商品輸出の比重の減退をあげ、今日の資本主義世界に属する低開発諸国の当面する主要な困難が、原料、食糧等の一次生産物に特化した輸出を通ずる経済成長のパターンにあることを指摘する。もし一次商品の輸出を通ずる経済成長のパターンが思わしくなければ、低開発諸国はいかなる経済成長のパターンを選ぶべきであろうか。もちろん、かわるべき道は工業化であろうが、ヌルクセによると、工業化には二つの型がある。第一の型は輸出市場のための工業化であり、第二の型は国内市場拡大のための工業化である。

第一の工業化の型は、A・ルイスたちによって主張された工業化方式であり、国際比較優位の原則に従って人口豊富な後進国は労働集約的な輸出品、資本豊富な先進国は資本集約的な輸出品に特化し、もっぱら低開発諸国は輸出貿易構造を多角化するために、労働集約的技術を用いて繊維工業のような軽工業部門を発展させるべきことを勧告するものである。ヌルクセはこれに反駁して、低開発諸国では潜在的に労働可能な人口が豊富であるといっても、「近代労働力」が豊富であることを意味しないから、近代的な工業労働

力の形成に必要な巨額の社会的間接資本を考慮すると、労働コストが低廉だといいがたく、労働集約的な技術の採用はかならずしも有利ではないこと、さらに比較優位の尺度でみると、新工業製品と旧一次商品では大きなギャップがあること、そして次に輸出需要の側からみても、先進工業国向けの労働集約的商品輸出は、先進国の国内市場をおびやかすから、先進工業国の寛大な通商政策がなければ成功がおぼつかないとして、工業製品の輸出を通ずる工業化方式を斥けている。もし、国際比較優位の原則にしたがって特化した輸出を通ずる経済成長のパターンが障害に当面するとしたら、残された道は第二の型の国内市場のための工業化であるとヌルクセは信ずる。

ヌルクセに従うと、後進諸国における国内市場のための工業発展の周知の困難は、農業の低生産性にもとづく実質購買力の不足である。この楯の反面が都市の工業労働者を維持するに必要な食糧の供給不足である。したがって、「国内市場のための工業の発展は農業部門の補完的発展、農業生産性の向上を必要とする。国内工業を孤立的に発展させることは不可能である。このことは今日では広く認識されているところである。」(前掲書 四二頁)しかし、農業と工業とはともに前進させなければならないが、かならずしも同じ率で発展させなければならない。「両部門の発展率間の均衡関係は、国によっても、また時代によっても変化するのである。しかし、農工業部門の「連結された進歩」(the linked progress)の基本原則は変わるものではない。」(同書 四二頁)

書 評

農業の改善が工業発展の不可欠の条件であることが認識されると、ただちに国内市場のための工業化がはるかに困難な課題であることが判明する。というのは、後進諸国の農業は前近代的な土地所有関係に立脚しているから、必要な改善と再組織のためには、住民の大多数の生活に影響を与える農地改革が要請されるからである。(同書 四二―四三頁)

もし農工業二部門の連結された進歩という見解が受け入れられれば、同じ原則が工業部門内部にも適用できるか否かという疑問が生ずる。いわゆる「不均衡成長」(unbalanced growth)の論者のいうとおり、能動的な諸部門が受動的な諸部門を引張ってゆくとしても、受身の部門が能動的な部門を押しかえず傾向があることも事実である。したがって、「均衡のとれた拡大」(balanced expansion)が総生産高成長率を加速する手段と考えられようとヌルクセは言う。(同書 四三頁)

以上の推論にしたがって、ヌルクセは次のように主張する。「もし低開発諸国の生産諸要素のストックが成長しているのに、先進工業国への輸出増加を通ずる発展が、あれやこれやの理由で遅れたり、阻害されたりすれば、国際的比較優位にしたがって特化した輸出のための生産拡大に対比して、国内で相互の市場を提供できるように需要の国内所得弾力性にしたがって多角化した生産高増加を促進すべき必要性が生ずる。」(同書 四四頁)

国際比較優位にしたがって特化した「貿易を通ずる成長」(growth

六七 (四八三)

through trade)と區別して、需要の国内所得弾力性にしたがった多角的な生産高拡大を「均衡成長」(balanced growth)と呼ぶかどうかは、単なるレッテルの問題であるとヌルクセは言う。

一國においても、生産高の多角的な拡大には種々の制約がある。一國における産業の多角化を制限するものとして、効率的な工場設備の最低規模に対して重大な考慮がはらわれねばならない。この考えをつきつめると、国内消費のための多角的な生産高成長は、もはや一國の限界に止まりえないという決定的な点までつき進むであろう。したがって、「低開発諸國の国内市場向けの製造工業は、これら諸國の相互の市場にたいする輸出生産をも含まなければならぬ」。これは小國の場合には特に重要であり、もし可能なら、低開発諸國グループ間の関税同盟の結成へと導くような貿易政策の自由化の強い論拠を提供するものである」(同書 四五頁) ことをヌルクセは指摘している。

ヌルクセによると、このような低開発諸國の消費財工業製品の域内貿易の結果、先進工業國からの消費財輸入が減少するかも知れないが、これらの結果は長期的には不可避ではない。通常、低開発諸國の国内市場のための工業生産は、「輸入代替」(import substitution)を招くものと考えられているが、農業の改良と結びついた工業の発展が市場の規模を拡大するから、消費財輸入も以前の發展水準に比べて増加するであろう。ともかく、国内市場のための工業化の初期段階には、消費財輸入から資本財輸入への転換が生ずるであ

らう。食糧輸入の増加も可能であるが、この發展のパターンの本質的な特徴ではない。なぜなら、国内消費のための工業化は、農業生産性と食糧生産高の増大を必然的にもなうからである。(同書 四五―六頁)

ここでヌルクセが論じた生産高成長の多角化は、消費可能な形態の最終産出高の「水平的な」(horizontal)構成に関連する。しかし、低開発諸國において資本財産業の設立が有利でないかぎり、工業化の必要から資本財産業の必要性を単純に推論するわけにはいかない。一般には、このような一國ないし諸國グループが、国内生産を通じて先進工業國におけるような鉄鋼、機械および輸送用設備の大量生産から生ずる巨大な規模の経済を發揮することはむづかしいとヌルクセはみる。(同書 四七―八頁)

ヌルクセによると、低開発諸國が、近代設備による大量生産の経済性の利益を享受したければ、現在のところ大部分の必要資本財を輸入に仰がなければならぬ。工業國からの資本財輸入の割合が着実に増加し、今日では輸入の約半分に達したことは驚くにあたらない。これこそ二〇世紀の世界貿易のもっとも顕著な特徴の一つである。他方では、一般に先進工業國は相互に工業製品を輸出しており、資本財輸出は主として低開発諸國に向けられている。百年前の世界経済の中心部と周辺部間の貿易は、食糧および繊維原料と繊維製品との交換が支配的であったのに、今日では資本設備の流出と鉱産物の流入となってきた。主として「水平的」であった国際分業は、

ますます「垂直的」(vertical)となってきたのであるとヌルクセは言う。(同書 四八頁)

III

以上においてわれわれは、ヌルクセの『貿易と發展の諸形態』の論旨を要約してきたが、かれの主張から、いくつかの興味ある論点を選ぶことができる。

第一の論点として、一九世紀と二〇世紀の世界貿易のパターンが変化したというヌルクセの主張は、われわれにとってことさらに新しいものではない。われわれは、国連の年次経済報告やモジリアーニ、クズネツ等の実証的研究からこの種の現実について知らされてきた<sup>(1)</sup>。これらの研究の理論的帰結は、今日の資本主義世界に属する後進諸國の經濟發展の当面する主たる障害の一つは、一次生産物輸出の見通しの悪化にともなう經濟成長の緩慢化である。したがって、後進諸國は一次生産物に極度に依存した輸出から、より多角的な商品輸出へと次第に転換しなければならぬが、そのためには經濟構造のトランスフォーメーションが必要となることを示唆している。この經濟構造の變革をめぐって第二の論点、すなわち工業化問題が登場する。

第二の論点として、ヌルクセが指摘した工業化をめぐる二つの型はとりわけ興味がある。第一の型は、A・ルイスたちの主張するように、低開發國が労働集約的な輕工業製品への特化を通じ、より

多角的な輸出貿易構造に變革することによって、先進工業國に対する市場を開拓する道である。しかし、この「輸出を通ずる經濟發展」の型は市場問題に逢着せざるをえないから、残された道は「国内市場のための工業化」の型であると主張する点にヌルクセの独自性がある。

ヌルクセの工業化理論は、後進諸國の狹隘な国内市場を拡大するために、農工業を補完的に發展させ、兩部門の需要の所得弾力性にしたがって動的均衡(dynamic equilibrium)をはかることが必要であり、このためには農業における前近代的な土地所有關係の變革が前提条件となることを示唆している。この点に関するヌルクセの見解は、旧著『低開發諸國における資本形成の諸問題』(一九五三年)に比べて前進をみせているが、工業の調整的發展の必要性については、中国やインドの經濟發展の現実のプロセスによって、はっきりと裏書きされている。ヌルクセの貧困の悪循環の理論は農業における經濟余剰と資本形成の可能性を不当に輕視しているという批判が、かつてP・T・バウアーによって加えられたが、バウアーと異なり、ヌルクセはこの問題を農工業の調整的發展という形態で前進的に処理している点が注目される。しかし、この問題は、理論的にはすでにM・ドップたちによって研究されたもので、「一般に認識されている」ところである。

この工業化問題と関連して、われわれの関心を惹く第三の論点は、ヌルクセの「均衡成長」(balanced growth)の理論に対して加え

られた批判、とりわけA・ハーシマンたちの「不均衡成長」(Imbalanced Growth)の理論にマルクセが反論している点である。マルクセは国内で相互の市場を提供できるように、消費需要の所得弾力性にしたがって多角化した生産高拡大を促進することが必要であり、そして動的均衡成長がより効率的な発展経路であると主張している。もちろん、マルクセの主張は、産業連関分析の進んだ技術によって、理論的に明確な形態で定式化することが可能であろう。しかし、問題は、後進国経済をもっとも効率的な発展経路へ誘導するために必要な社会経済機構にあることを忘れてはならない。

われわれがマルクセの市場理論にもっとも限界を感じる点は、かれがせっかく国内市場を拡大するための工業化に着目しながら、それは主として消費財産業部門に止っており、今日の低開発諸国における生産手段産業部門の発展の理論的、実践的意義を検討していないことである。一国経済における生産手段産業部門と消費財産業部門との相互関係が、経済発展と国内市場の拡大に演ずる役割については、マルクスやレーニンの再生産表式によって原則的に解明されているが、今日の進んだ経済分析技術の応用によって、さらに補完することができよう。

もちろん、一国の経済発展に果す生産手段産業部門の有機的作用が正当に認識されたとしても、低開発段階にある小国が、自力で重工業部門を含むあらゆる産業部門を多角的に発展させることは可能ではないし、それに得策でもないであろう。だから、合理的な国際

協力の基盤に立って、G・ミューダールの主張するような「合意のうえでの特化」(agreed specialization)の再検討の余地が生ずるのである。

この国際協力の問題に関連して、第四にマルクセは興味ある論点を提供している。マルクセによると、後進諸国が近代設備の大規模経済の利益を享受するためには、先進工業国から資本設備の輸入にやらねばならないが、その設備が一国内の狭隘な市場に制約されて大量生産の経済性を十分に發揮できないジレンマを克服するためには、同一発展段階の後進諸国間の貿易を自由化し、関税同盟の結成が必要となることを示唆している。この指摘はT・シトフスキーの立論とも相通する面がある。

G・ミューダールは、後進諸国が経済発展を軌道に乗せるためには、市場の自由な作用が惹きおこす「循環的・累積的因果関係」(circular and cumulative causation)を、国民経済の計画化によって統制すると同時に、後進諸国間の協力関係の強化を通じて先進工業国に対する発言権を強め、工業発展国の一方的な「自由化」を要求する必要性があることを説いたが、マルクセとミューダールの立論は異なるとはいえず、期せずして両者が、後進諸国グループ間になんらかの形態の結合関係の必要性を指摘している点に興味ぶかい。

たしかに、現在、世界経済の地域化傾向に対処して、後進諸国間の結合強化の傾向が現われてきている。ラテン・アメリカ共同市場、アラブ共同市場、パン・アフリカ合衆国、またはアジア共同市場

場の動きに新たな胎動が感ぜられる。だが、これらの運動が今後どのような方向に発展するかを確かめるためには、もう少し事態の進展に注目する必要がある。

IV

以上においてわれわれは、マルクセの『貿易と発展の諸形態』(一九五九年)の要旨を紹介し、その興味ある問題点について論評してきたが、やはり期待にたがわずマルクセの理論に進歩のあとがうかがえるにもかかわらず、その理論と実践的諸方策についての限界を感ぜざるをえない。だが、戦後に開花した多くの後進国開発理論がそうであったように、マルクセの理論的、実践的限界は、現実の後進国経済発展のプロセスそのものによって絶えず検証され、その限界が打破されるに相違ないであろう。

(1) U. N.: World Economic Survey 1957, 1958. (国連連合編、日本国連協会訳『世界経済年報』一九五八年、一九五九年 東洋経済新報社)  
 Simon Kuznets: Six Lectures on Economic Growth, The Free Press, U. S. A., 1959.  
 (2) P. T. Bauer; Economic Analysis and Policy in Underdeveloped Countries, Cambridge University Press, London, 1957, pp. 57-60.

(3) Maurice Dobb; On Economic Theory and Socialism, London, 1955, pp. 138-54 & 258-65. (M・ドブ著、都留岡・野々村・関訳『経済理論と社会主義』岩波書店、I、II、一九五九年): Some Aspects of Economic Development, Delhi School of Economics, Occasional Papers No. 3, Delhi, 1951 (M・ドブ著、小野一一郎訳『後進国の経済発展と経済機構』有斐閣、一九五六年)。  
 (4) A. O. Hirschman; The Strategy of Economic Development, New Haven, Yale University Press, 1958.  
 (5) Oskar Lange; Introduction to Econometrics, Pergamon Press, 1959, Chapter III, pp. 206-363.  
 (6) Tibor Scitovsky; 'Growth-Balanced or unbalanced?' The Allocation of Economic Resources, Essays in honor of Bernard Francis Haley, by M. Abramovitz and others, Stanford University Press, 1959, pp. 205-217.  
 (7) G. Myrdal; Development and Underdevelopment: A Note on the Mechanism of National and International Economic Inequality, Cairo, 1956: Economic Theory and Underdeveloped Regions, London, 1957. (G・ミューダール著、小原敬十訳『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社、一九五九年)。(大西 昭)